

一般方式による申告書等の記載方法

※ 資産の有無にかかわらず、送付された申告書は必ず提出してください。

1、申告書の記載例

令和6年 1月15日 受付印 栗石町長様		令和6年度 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)										※所有者コード 123-12345			
住所 〒020-0595 栗石町千刈田5番地1 (電話 692-6402)		個人番号又は法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2										短縮耐用年数の承認 有・無	
氏名 栗石太郎 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)		事業種目 (資本金等の額) 農業 (百万円)		10 非課税該当資産 11 課税標準の特例 12 特別償却又は圧縮記帳 13 税務会計上の償却方法 14 青色申告										有・無 有・無 有・無 定率法・定額法 有・無	
必要に応じて内容の確認を行うことがありますので、連絡がしやすい電話番号を記入してください。		事業開始年月 (決算月)		この申告に回答する者の係及び氏名 (電話)										税務士等の氏名 (電話)	
資産の種類		前年前に取得したもの (イ)		前年中に減少したもの (ロ)		前年中に取得したもの (ハ)		計 (イ) - (ロ) + (ハ) (ニ)		15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地		① 栗石町千刈田5-1 ② ③			
1 構築物		2 5 0 0 0 0 0		2 5 0 0 0 0 0		2 5 0 0 0 0 0		2 5 0 0 0 0 0		16 借用資産 (有・無)		貸主の名称等			
2 機械及び装置		1 6 1 7 5 0 0		8 6 0 0 0 0 0		5 0 0 0 0 0 0		1 2 5 7 5 0 0		17 事業所用家屋の所有区分		自己所有・借家			
3 船舶										18 備考 (添付書類等)		どちらかに○をつけてください。 ① 異動あり ② 増加資産・減少 ③ 異動なし			
4 航空機										左欄の合計額を記入してください。					
5 車両及び運搬具										※課税標準額 (ト)					
6 工具、器具及び備品										記入不要 ※ ただし、電算申告の場合は記入が必要です					
7 合計								3 7 5 7 5 0 0							

記載上の注意

- 申告書を提出する年月日を記載してください。
- 経営移譲等で農業の申告をする方が変わり、その方が農業収支内訳書において減価償却を計上している場合は、固定資産税償却資産の所有者も農業の申告を行っている方となります。
- 法人の合併・分割、個人の死亡等によりこれまでの申告者がいない場合は、その資産を承継した方が申告してください。この場合、法人の場合は承継人の名称等を、個人の場合には相続人の氏名を記入してください。
(例 栗石太郎 相続人 栗石花子)
- 「4」欄は、業種を具体的に記入してください。
(例 農業、飲食店業、理容業、土木業 等)
- 「6」欄は、この申告について応答される方が別にいる場合はその方の氏名及び電話番号を記入してください。
- 「15」欄は、申告する資産の所在地、つまり事業所の住所や工場等の住所を記入してください。
- 「16」欄は、リース等の借用資産がある場合には「有」を○で囲み、リース会社の名称等を記入してください。
- 「17」欄は、事業所等の建物が自己所有の建物か否かにより、いずれかを○で囲んでください。
- 「18」欄は、資産の異動の有無によりいずれかを○で囲んでください。廃業、解散等により全資産が減少した場合はその事由等を記載してください。

2、種類別明細書の記載例

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年 月	取得価額 (イ)		耐用年数 (ロ)	減価残存率 (ハ)	※課税標準の特例		※課税標準額	増加事由	摘要
						取得価額	円			率	コード			
01	02	0001	ブロードキャスト	1	6 5	180	000	7				1 2 3 4		
02	02	002	ロータリー	1	14 4	577	500	7				1 2 3 4		
02	02	002	乾燥機	1	14 7	860	000	7				1 2 3 4	廃業	
03	02		乾燥機	1	4 6	500	000					① ② 3 4		
04	01		パイプハウス (金属製)	1	4 9	2 500	000					① 2 3 4		

・圧縮記帳は固定資産税の評価上認められていませんので、圧縮額を含めた取得価額を記入してください。
・店舗設備等を射抜きで購入した場合や資産を無償で譲り受けた場合で、取得価額が不明なものについては、取得価額を見積もって記入してください。

- 令和5年1月2日から令和6年1月1日の間に、これまで所有していた資産を廃業・売却等の理由により手放した (減少) 場合には、当該資産の名称を二重線により抹消し、摘要欄にその理由を記入してください。
- 令和5年1月2日から令和6年1月1日の間に、新たに取得した資産がある場合には、左記太字のように次の項目を必ず記入してください。
・資産の種類 (資産番号) ・名称 ・数量 ・取得年月
・取得価額 ・耐用年数
また、「増加事由」欄で、資産を取得した理由について、該当する番号を○で囲んでください。
1 新品取得 (購入・作成等により新品を取得した場合)
2 中古取得 (購入等により中古品を取得した場合)
3 移動による受け入れ (新品取得ではないが、これまで町外に所在していた資産を、令和5年1月2日から令和6年1月1日の間に町内に移動させた場合)
4 その他 (1~3以外: 申告漏れによる増加 等)

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他、のいずれかに○印を付けてください。